

【様式3】

第5期下川町総合計画実施事業調書（後期基本計画）

新規

事業名	民間賃貸住宅建設等促進事業				事業コード	
担当課	環境未来都市推進課	担当グループ	環境未来都市	担当者	高原義輝	
施策	住宅		推進施策	快適な住環境の確保		

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
<p>■民間の活力、ノウハウを活かした賃貸住宅の建設等を促進し、本町への移住と地域経済の活性化を図ります。</p>	
(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
<p>■町内における賃貸住宅は、常に需要があるほか、町外から町内の事業所に通勤している人が多数いるなど、慢性的な住宅不足が生じています。 また、所得制限のある公営住宅には入居できない人がいるため、民間による賃貸住宅の整備が望まれます。</p>	
(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)	
<p>■民間による賃貸住宅の建設等に対し支援します。</p>	
(4)実施期間	4 (28年度～31年度)
(5)実施主体	町民等

②事業にかかる経費

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	4	単位:千円	
年度	基準年	実行計画期間					展望計画期間					期間合計		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	31年度	32年度	33年度	34年度	計			
事業費	0	0	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	0	0	0	20,000	80,000		
事業費内訳	投資的事業補助費等		20,000	20,000	20,000	60,000	20,000				20,000	80,000		
	扶助費					0					0	0		
	繰出金					0					0	0		
	その他					0					0	0		
財源内訳	国道支出金					0					0	0		
	地方債					0					0	0		
	その他					0					0	0		
	一般財源	0	0	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	0	0	20,000	80,000		
特記事項														

③事業を実施したことにより期待される成果

<p>■本町への移住の促進、及び地域経済の活性化が図られます。</p>								
活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	補助件数							
指標式								
指標推移	区分	基準年(H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H30)	単位
	目標値			3	3	3	9	件